

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012114	北海道	網走市	都市 I-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	実施率	委託率	類似団体	全国(市区町村)
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			79.4%	86.3%
電話交換			79.2%	80.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	未定	72.0%	73.2%
学校給食(運搬)	○	未定	92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	未定	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営	○	当市は外部委託の意向なし	97.3%	98.1%
調査・集計	○	当市は外部委託の意向なし	95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	施設種別	導入年	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐しての事に対する考え方	【参考】	
							類似団体	全国(市区町村)
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を検討中である。	0		29.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	12	80.0%	指定管理者制度を検討中である。	0		44.9%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		47.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		8.8%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休養施設 (公園広場、山などの等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設が、このみとなるので指定管理者制度を導入する機微は少ないため。	0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	経営的な利用収入が見込めないため。	0		80.0%	43.0%
大規模公園	3	1	33.3%	公園は本来、市民が自由に利用できるため、指定管理者制度の導入は必要でない。	0		37.5%	44.6%
公営住宅	181	0	0.0%	指定管理者制度を検討中である。	0		7.2%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	無料開放しており、指定管理者制度を導入する予定なし。	0		22.3%	36.8%
大規模公園、遊歩等	3	0	0.0%	指定管理者が少額になり、事業者の応募が見込めないため。	0		19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を検討中である。	0		13.9%	21.2%
博物館 (歴史、科学、芸術、民俗等)	5	1	20.0%	指定管理者制度を検討中である。	0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を検討中である。	0		20.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年等向け)	3	2	66.7%	協賛費を施設センター(システム)が使用しているため、指定管理者制度の導入は必要でない。	0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		69.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.6%	47.9%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	施設利用が指定管理者制度にそわないため。	0		48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討中である。	0		11.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託予定	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】類似団体 実施率 委託率
全国(市区町村分) 32.0% 0.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
→				
業務改革効果				

【参考】類似団体 実施率 委託率
全国(市区町村分) 35.7% 3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 46.1% 単独クラウド 89.8%
全国
自治体クラウド 46.5% 単独クラウド 53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】類似団体 策定割合 100.0%
全国(市区町村分) 策定割合 99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	0

【参考】類似団体 作成割合 91.4%
全国(市区町村分) 作成割合 91.4%

(注1)統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体